

トルコの反政府デモについて

2013年6月11日

エルドアン首相の強権発動に対する反発から各地でデモが続いています。このデモによる負傷者は既に4,000人を超えており(6日現在 日経新聞報道)長期化の様相を呈しています。

《デモの発端》

●先月27日イスタンブール中心部公園での再開発計画に反対する活動家による座り込みが発端となりました。警官隊の強制排除がきっかけとなり、デモによる混乱は地方都市にも波及し、公務員や労組のストも起きています。

《デモの背景》

●トルコは神聖と世俗のすみわけを考慮した政教分離の世俗主義を国是としていますが、2002年以降、政権与党となった公正発展党(AKP)はイスラム教の価値観に基づく政策を推し進めています。トルコでは都市部は世俗派が多く、地方はイスラム的な保守派が多いとされています。現在のエルドアン首相は急速な経済発展を成功させ、現在の支持率も50%を超えているとされています。ただ、政権が長期化するにつれて飲酒を規制するようなイスラム寄りの政策も目立ってきており、鬱積していた都市部国民の不満が暴発したとみられます。

《相場状況》

●トルコは急速な経済発展を背景に証券投資資金を中心とした海外資本の流入が活発化しており、先月16日には米系大手格付会社が同国のソブリン格付を投資適格に引き上げています。しかし株式相場(イスタンブール100種)は5月22日に最高値をつけた後、同デモの拡大をきっかけに急落しています。トルコリラは下落が続きドル、ユーロなどの主要通貨に対しては2011年の安値に接近しています。

《デモの影響と今後の見通し》

●同国財務相は海外メディアの報道により観光業への影響を懸念していますが、経済全体への影響は限定的との見方をとっているようです。同相は現在推し進めている金融緩和と内需拡大、国有資産の売却で2013年の経済成長率は4%、2014年には5%を達成できるとしています。またOECD (economic outlook 29 May 2013)では2013年は3.1%、2014年は4.6%の成長予想としています。

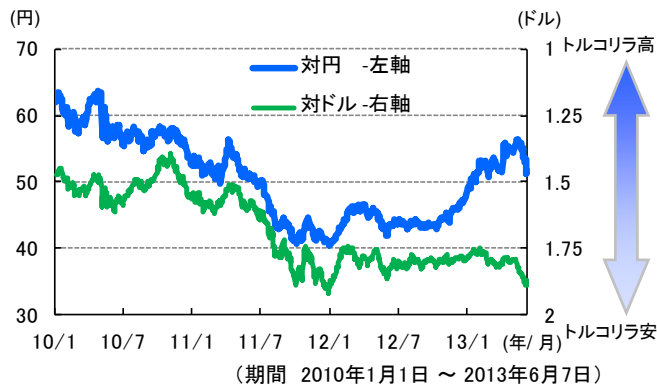
●不安定な状況が続いていますが、トルコはGDP規模も大きく、現在のところでは経済への影響は限定的とみられます。引き続き状況を注視してまいります。

《トルコの株価推移》



出所：Bloombergより明治安田アセットマネジメント作成

《トルコリラの対円、ドル推移》



出所：Bloombergより明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。